

「広域計画等フォローアップ委員会 提言」 次期計画への反映について

下記のとおり、提言の内容を第3期広域計画の取組方針（広域事務、政策の企画調整、分権型社会の実現）に基づいて分類し、次期広域計画への反映を検討している。

見出し	小見出し	項目	内容	分類	備考
1 人の 環流を生み出す基 盤	(1)関西の 魅力の発揮	①長い歴史に根差した文化、産業、生活等の活用	・若者を関西に誘引するために、日本の文化を学びたい学生のニーズに対し、関西の大学が、関西の生活、歴史、文化の力を生かし、様々な取組を行うことが必要である。	・広域観光・文化・スポーツ振興 ・政策の企画調整	
			・自分たちが住む地域の歴史を知ることは大切なことであり、若者が地元へ愛着を持つことに大きな効果があることから、住民に地元の歴史を知ってもらうための機会の提供などの取組を進め、身近に多くの文化財や訪れるべき場所があるということを、関西の住民にもっと知ってもらうべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興	
			・関西には、旅行ガイドブックに載っていない文化資源も沢山ある。このことを周知して、旅行者のリピート率を上げる工夫が必要。そのために、知られていない文化資源の掘り起こしを行い、国内外に発信していくべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興	
			・関西の歴史や地域の暮らし、現在の課題や関西広域連合が取り組んでいること等を取り上げた副教材を小中学校で利用してもらうべきである。	・その他	広報・広聴活動の充実
		②SDGsの理念の実現	・SDGsは国際社会全体で取り組むべき普遍的な目標であり、関西において「関西SDGsプラットフォーム」の活動等を通じてSDGsの普及・啓発に取り組むとともに、SDGsの実現に向けての取組を推進すること。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	SDGs
		③都市部と農村部が近接した地勢の活用	・関西は都市と農村のバランスがとれた地域であり、中山間地へのIターンなど、構成府県市の実践を踏まえて、都市と農村の新たな交流などの分野で、関西広域レベルで取り組んでいくべきである。	・広域産業振興農林水産	
			・週末居住としての関西ではなく、もう一つの生活の拠点として、半農半Xのような暮らし方のモデルを発信することにより、生活の半分は心身の健康のために過ごす暮らし方を許容できる。地域の経済特性、社会特性、文化特性、自然特性に魅力を見いだせるようにすべきである。	・その他	
		④柔軟な発想の重要性	・関西の強みである手仕事や職人の技術など、関西の伝統産業の蓄積を活用し、新しい商品開発に取り組み、現代に再生していくべきである。(実例：日本画の顔料を使ったネイルアート、杉桶をシャンパンクーラーとして利用)	・広域産業振興	
			・働き方改革が提唱されているが、外国からの留学生にとって、将来の関西の働く環境が魅力的だと感じられるよう、クオリティー・オブ・ライフを見直して「遊び方」を豊かにし、関西の優位性を出していくべきである。	・その他	
			・アーティストや若者も含めて、趣味など特定のことに非常に興味のある人たちが環流する仕掛けをつくり出すべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興	
			・神山町(徳島県)では、サテライトオフィス等の誘致や、アーティスト等へ活動の場を提供することにより、新たな雇用や人の環流が生まれている。このような神山町の取組※を参考に、施策を検討すべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興 ・広域産業振興	
		⑤情報発信の充実	・2019年の「G20大阪サミット」、2019年のラグビーワールドカップから2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年のワールドマスターズゲームズへと続く「ゴールデン・スポーツイヤーズ」、2025年の「大阪・関西万博」が日本・関西で開催され、世界中の各地域とつながるチャンスであることから、関西の魅力を戦略的に発信するための検討が必要である。	・広域観光・文化・スポーツ振興	
			・インターネットを通じた情報発信では、過度な美化や誇張によって、情報の内容が現実と異なることが明らかになれば、情報発信者はその評価を落とすことになる。「ソーシャル・キャピタル※」の根本原則である、ありのまま、あるがままの情報を出していくことが重要である。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	広報・広聴活動の充実
			・インターネット上のイメージが、リアルな世界にも直結してくると考えられることから、バーチャルな世界における関西のイメージづくりが重要である。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	広報・広聴活動の充実
			・人の環流や情報の発信においては、おのおのの価値を共有できる場(ネットワークやプラットフォーム)をつくり出すことが重要である。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	広報・広聴活動の充実
			・関西からの発信に当たっては、団体ごとにはばらばらに行うのではなく、関西全体を統合して、対外的には「1つの関西」というイメージで発信していく方法を考えるべきである。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	広報・広聴活動の充実
			・情報の発信に当たっては、管理者の視点ではなく、利用者の視点で考えた内容や発信方法とすることが重要である。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	広報・広聴活動の充実

見出し	小見出し	項目	内容	分類	備考
1 人の環流を生み出す基盤	(2) 教育の重要性	① 小中学校、高等学校における教育の充実	・人口の流出を食い止めるには、子どもたちや若者に、地元に対する愛着を持たせる必要がある。そのためには、観光を教育としても位置づけるべきである。	・その他	
			・高等学校における「いい大学に生徒が進学していること」という評価基準を見直すべきである。小中学校では、ふるさと教育として地元を愛する教育をしているのに、いわゆる進学校とされる高校では(東京の)いい大学に進学することを目的とした教育に変わる。これに歯止めをかける必要がある。	・その他	
		② 大学における教育の充実	・関西の各大学の特色を関西全体でアピールしていくことで、関西で若者の環流をつくり出すことが出来る。人口減少の中で、関西の人口を増やすことは困難でも、大きく減らさない努力をすることが必要である。	・その他	関係団体等との連携・協働
			・日本の技術力が相対的に低下していると言われる中、関西において大学の技術革新に集中投資することにより、世界トップクラスの技術が身につくようにして、海外の若者を獲得すべきである。	・広域産業振興 ・その他	大学連携
			・今必要な教育は、グローバル化に対応するための教育と、地方創生のための教育であり、大学は、学生に対して関西の良さや保有する資源をしっかりと見ることが教育すべきである。	・その他	大学連携
			・企業が求めている、映像やゲームアプリ開発に必要な最先端の情報や技術に関する教育や、関西の特徴である「何でもやってみなはれ」精神で、新しい取組みをするのを後押しするような講座など、関西でしか学べない、若者に魅力的な授業内容を、関西の大学にそろえるべきである。	・広域産業振興 ・その他	大学連携
			・大学は、より実用的な外国語教育に取り組み、海外に進出したい関西の企業が欲しい外国語に堪能な人材を育成することが必要である。	・広域産業振興 ・その他	大学連携
		③ 大学間の連携の強化	・EUでは、EU加盟国間の学生流動を高めようと、大学が国境を超えて連携している(エラスムス計画*)。関西広域連合圏内の大学が、公立、国立、私立の枠や府県域の枠を超えて連携する仕組み(コンソーシアム)やプラットフォームをつくるべきである。	・その他	大学連携
			・関西広域連合圏内における大学間連携により、単位互換制度や、研究者、教員の研究環境の共有化、教員の教育活動の流動性(ポータビリティ)を確保する仕組みづくりなどについて検討し、まずはモデルケースとして立ち上げるべきである。	・その他	大学連携
	(3) ネットワークの構築	① ネットワークづくりの視点	・関西広域連合は、関西の内外とも顔が見える関係をつくることのできることから、まちづくりに思いのある人たちの活動をバックアップできる。現場の人々がより動きやすく自信を持てるサポートを施策として提案することが必要である。	・その他	
			・NPOや市民活動について、関西の各地域では全国を先導するような取組が実施されており、このような動きを関西の力と位置づけることで、関西として支えあう新しい関西の力となる。特定の地域の中だけの動きとして捉えるのではなく、広域的に関西全体で考えることが必要である。	・その他	
		② 府県域を越えたネットワークづくり	・互いの顔が見える人と人とのネットワークづくりが何よりも重要。様々な分野において、府県域を越えた民間団体も含めたネットワークづくりのため、広域連合がそのような機会の提供やプラットフォームづくりを行うべき。このような民間団体と行政との協働により各団体の取組の効果が更に上がる。	・その他	
			・関西広域連合のコーディネートにより、関西の大学の連合体、商工会議所、関西経済連合会等が、今後どういう人材が欲しいのかを相互に情報交換するような仕組みづくりが必要である。	・広域産業振興 ・その他	・関係団体等との連携・協働 ・大学連携
			・NPOなどは、設立の認証などに関わらない関西広域連合の方が府県よりも協働しやすいと考えられることから、関西広域連合は、直接住民と関わって取組を進めることも考えるべきである。	・その他	
・関西広域連合構成府県市が、毎年、交流する相手となる構成府県市を決め、住民の相手先府県市への旅行記を府県市の広報誌に掲載するなどの取組により、関西人としての仲間意識を醸成すべき。			・その他	関係団体等との連携・協働	
・関西からの情報発信には、府県市が持っている海外事務所との連携・ネットワークが重要であり、こいう資源をうまく活用して関西の魅力を発信するべきである。			・広域観光・文化・スポーツ振興 ・広域産業振興 ・その他	関係団体等との連携・協働	
③ 国境を越えた都市間ネットワークの強化		・「ソーシャル・キャピタル」という考え方にに基づき、地域と地域との信頼関係やつながりに着目することで、関西を海外に売り出していくべきである。アジアで売り出すとしたら、関西とアジアの信頼関係が生まれることでアジアから関西への投資が期待できる。国と国との関係では困難な状況でも、地域同士ではそのような関係を持つことが可能である。	・広域産業振興 ・その他	関係団体等との連携・協働	

見出し	小見出し	項目	内容	分類	備考	
1 人の環流を生み出す基盤	(3) ネットワークの構築	③ 国境を越えた都市間ネットワークの強化	<p>・かつては、人口の多い都市が国際都市と呼ばれていたが、最近は、他地域とのネットワークの形成が国際都市としての大きな基準になっていることから、地域間のネットワークの形成に積極的に取り組むべきである。</p> <p>・過疎化が進んでいる地方でユニークな取組をしている人たちが、同じように世界の地方でユニークな取組をしている人たちと直接つながる「インターローカル」という概念を採り入れ、人と人とのネットワーク化についても強化していくべきである。</p>	<p>・広域産業振興 ・その他</p> <p>・その他</p>	<p>関係団体等との連携・協働</p> <p>関係団体等との連携・協働</p>	
		① 新幹線ネットワークの整備	<p>・北陸新幹線及び中央新幹線を、一日も早く完成させるために、国や関係機関に官民を挙げて強く働きかけるなど、必要な取組を行うこと。特に、中央新幹線に関しては、東京から名古屋までの経済圏と大阪の経済圏との分断が生じないよう、名古屋・大阪間は、東京・名古屋間と同時に開通すべきであることから、できる限り早期の開業を実現させること。</p> <p>・西日本を結ぶ新たな国土軸としての必要性があることから、基本計画路線である四国新幹線及び山陰新幹線が、一日も早く整備計画に位置づけられ、事業化されるよう、国や関係機関に官民を挙げて強く働きかけるなど、必要な取組を行うこと。</p>	<p>・政策の企画調整</p> <p>・政策の企画調整</p>		
	(4) 交通インフラ整備	② 空港の運用と空港へのアクセスの向上	<p>・空港自体の充実とともに主要空港へのアクセス向上について必要な取組を行うこと。</p>	<p>・政策の企画調整</p>		
		③ 主要港湾の機能強化	<p>・関西の港湾の地位復活のため、管理者の枠を超えた連携・協力によりその機能強化に必要な取組を進めること。</p>	<p>・政策の企画調整</p>		
		④ 高速道路のミッシングリンクの解消等	<p>・高速道路のミッシングリンクの解消のために、国や関係機関に官民を挙げて強く働きかけるなど、必要な取組を行うこと。</p>	<p>・政策の企画調整</p>		
			<p>・2車線で供用している高速道路を4車線化する場合、従来のように既設道路の横にもう2車線を追加するというだけでなく、観光地などに近いところに新しい2車線道路を建設するといった、新しい発想による取組も検討すること。</p> <p>・道路の渋滞情報などの交通情報について、管理者視点ではなく利用者の視点目線で考えた、利用者にわかりやすい一元的な道路交通情報の提供について必要な取組を行うこと。</p>	<p>・政策の企画調整</p> <p>・政策の企画調整</p>		
	2 取組に関する提言	(1) 働く場の創出	① 新規開業の促進	<p>・メガリージョンの一翼を担うこととなる関西は、新しい事業の開業率が高く、新しいビジネスチャンスがどんどん生まれている。起業にチャレンジする人達にとって魅力的な場所になることが大事。メガリージョンを大いに利用することを考えるべきである。</p> <p>・インキュベーション施設としての知的対流拠点となる梅田のナレッジキャピタル第2次開発が始まる。このような同じ目的を持った人たちが一緒に新しい物を創造していく場として注目される取組を更に進めるべきである。</p> <p>・公共交通が比較的便利であるにもかかわらず、東京に比べ地価が安いのは、関西の大きな魅力である。この優位性をしっかりとアピールしていくべきである。</p>	<p>・広域産業振興</p> <p>・広域産業振興</p> <p>・広域産業振興</p>	
			③ イノベーションの創出	<p>・関西における地盤沈下は、産業集積の衰退が、一つの原因であるので、新規事業を創出するだけでなく、創出した事業によるネットワークの構築や産業が集積する仕組みを検討すべきである。</p>	<p>・広域産業振興</p>	
			④ 産業クラスターの連携	<p>・関西広域連合が加盟しているTCIネットワークを活用し、ネットワークに加盟する海外の会員の産業クラスターや研究者との連携により、関西の産業クラスターの国際的な競争力の強化を図るべきである。</p>	<p>・その他</p>	<p>関係団体等との連携・協働</p>
		⑤ 地域の特性の活用	<p>・大阪、神戸、京都、近江などそれぞれで個性があり、多文化共生という観点から、それぞれの個性を持って展開することがグローバル時代への対応として必要である。</p>	<p>・その他</p>		
<p>・関西に本社が残っているのは、繊維、医療、金属などある程度産業の集積が残っているところであり、20歳代から40歳代までの人々の流出を止めるためには、新たな産業の集積をつくり出すことを戦略として考えるべきである。</p>			<p>・広域産業振興</p>			
<p>・関西には物づくりの土壌があるので、ベルギーのモンドセレクションのような、関西独自の認証制度をつくるのが有効である。</p>			<p>・広域産業振興</p>			
⑥ 人のつながりへの支援		<p>・中小企業への就職を希望する者が少ないことや、後継者がいないことによる人材不足を解消するために、人的支援について、きめ細かい対策を一つ一つ打っていくべきである。</p>	<p>・広域産業振興</p>			

見出し	小見出し	項目	内容	分類	備考
2 取組に関する提言	(1)働く場の創出	⑥人のつながりへの支援	・産業振興は、顧客や支援してくれる人と、目的や考え方、利益を共有できるかがポイントになる。そういう方向で企業支援、あるいは海外の投資家や海外企業の関西への呼び込みを考えていくべきである。	・広域産業振興	
		⑦農林水産業の振興	・農産物の認証が現在府県毎にバラバラであるが、これを1つにし、関西で採れた農産物は安心だと認識されれば、モノも動きだし、域内の物流につながる。	・広域産業振興農林水産	
			・各府県の農業技術センターについて、米の研究は滋賀に、果実の研究は和歌山というように競争しながら協力しあえる関係を作ることが必要である。	・広域産業振興農林水産	
	(2)観光資源の活用	①地域資源を活用した多面的な観光施策の展開	・例えば、古墳時代、飛鳥時代、奈良時代において、和歌山県から奈良県までがどのようにつながっていたかを、いま残っている文化遺産のリアルとバーチャルにより好奇心を刺激する仕掛けづくりや、火山活動の結果生じたリアルとしての今のジオパークとバーチャルで、ジオパークを眺める仕掛けづくりなどを検討すべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興	
			・世界遺産として知名度の高い熊野古道について、数日かけて巡礼するコースづくりなど、交通体系と結びつけ魅力的な観光資源とすべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興	
			・観光の国際戦略を現地で学ぶことは貴重であることから、シンガポールや韓国などへ海外研修として職員の派遣を検討すべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興	
		②観光による地域振興の推進	・観光により地域を豊かにするためには、東アジアだけでなく、長期滞在型の欧米の人たちも呼び込む観光施策や、地方空港を生かす観光施策が必要である。	・広域観光・文化・スポーツ振興	
			・外国人富裕層を相手に、その地域ならではのオンリーワンなサービスをすべき。長期戦略を立てながら、それぞれの地域に合うものをつくるべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興	
		(2)観光資源の活用	②観光による地域振興の推進	・関西を訪れた外国人観光客に関西での生活を体験してもらうなど、帰国後も関西のものを購入してもらえるような施策を展開することで、地域ブランドを活用した輸出につなげるべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興 ・広域産業振興
	・地域DMOが地域観光の広域連携を担うことになっているが、財源が少ないため地域振興を図る財源として、関西広域連合で観光税の導入を検討すべきである。			・広域観光・文化・スポーツ振興	
	・日本人観光客の宿泊率が低いことから、インバウンドだけでなく日本人にも魅力的な地域にしていく必要がある。			・広域観光・文化・スポーツ振興	
	・観光客を分散化させて観光地の混雑緩和を図るなど、観光に係る問題に対し将来に渡って必要な施策について検討し取り組むことが必要である。			・広域観光・文化・スポーツ振興	
	③スポーツツーリズムの推進		・インバウンドの消費が関西経済を牽引している面は大きい。関西の観光資源は広く分布しており都市部、地方とも発展の余地が大きいことから、2025年大阪・関西万博以降も視野に入れた観光資源の活用について、官民が連携し、関西全体で取り組むべき喫緊の重要課題と認識すべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興	
			・2019年のラグビーワールドカップから、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年のワールドマスターズゲームズへと続く「ゴールデン・スポーツイヤーズ」には多くの人が関西を訪れることから、観戦者や競技参加者を観光につなげる取組が必要である。	・広域観光・文化・スポーツ振興	
			・多言語による観光案内や情報発信、LCCが就航していない空港へのLCCの誘致、キャッチレス化の推進など、関西に観光客を呼び込み、広域周遊させるための環境整備に取り組むことが必要である。	・広域観光・文化・スポーツ振興 ・広域産業振興 ・政策の企画調整	
			④観光情報の発信の強化	・修学旅行では、自然体験型の教育旅行のニーズが増えている。中学校等と提携すればUターン、Iターンの受け皿になる。こうしたことも含め、体験学習型の観光に関する情報を一元的に広域連合が情報発信することが有効である。	・広域観光・文化・スポーツ振興
・文化観光を推進するために、文化や伝統芸能を次世代に継承することが必要であり、写真や映像と伝統行事等と結びつけるなど、視覚的に関西の魅力を発信すべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興				

見出し	小見出し	項目	内容	分類	備考	
2 取組に関する提言	(3) 歴史と文化の発信・継承	①文化資源の掘り起こし	・文化財をまちづくりに活かしつつ、地域社会全体でその継承に取り組んでいくことが必要なことから、保護と同時に活用促進が求められており、関西にある文化財の活用を検討すべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興		
			・関西には、長い歴史を持つ生活に根ざした郷土文化や、多様な暮らし方が許容されてきたという多文化共生の蓄積があることから、文化財だけでなく、暮らしの中で培われてきたものも関西の特徴ある文化として発信すべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興		
		②他地域との連携	・関西の文化の裾野を広げるために関西の圏域にとられず、岡山や香川などの近隣地域や、瀬戸内国際芸術祭※を契機として多くの外国人観光客が訪れ、移住者も増えている直島や小豆島とも連携した取組を検討すべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興		
			・関西においても、文化芸術を通じて人の環流を生み出すため、瀬戸内国際芸術祭をモデルとした取組を検討すべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興		
			・文化をテーマにして地域を横断する取組を行うべき。その際には、これまで培ってきた姉妹都市連携などを活用すべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興		
		③関西文化首都の取組検討	・ヨーロッパには、「欧州文化首都※」という施策があり、オーストリアのリントでは、欧州文化首都に選ばれたことで、海外からメディアアートの関係者達がやって来て、地元の人たちと共に、新たな芸術等を生み出している。これを参考に、例えば、毎年、府県を連れて関西の文化首都を指定し、関西広域連合を挙げて支援する、関西文化首都のような取組について検討すべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興		
			・関西文化首都を毎年開催するとともに、過去に開催した都市も連携して関連事業を行うことで取組を広げていくべき。開催地の選定にあたっては、奈良や京都よりも少し小さな都市を選び、「小さな文化首都」としての展開も含めて検討すべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興		
			・関西文化首都の取組の効果を高めるためには、文化と観光の連携が重要である。文化庁、観光庁とも連携し、欧州文化首都を参考に、観光と連携し経済や地域の発展にまで効果が及ぶ取組を検討すべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興		
			・関西がシルクロードの終着点であったことから、中国人や韓国人の中には「自分たちの国では無くなってしまったものが関西には残っている」と考える人がいる。関西文化首都に取り組む際には、シルクロードと絡めて検討すべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興		
		(4) 人材の育成・確保	①大学間の連携、大学と企業の連携の推進	・高等教育機関は、優秀な人材を育成し、技術革新を引き起こす上で非常に重要なものである。大学における教員の資質向上や研究の活性化などを図るため、例えば関西の大学を統括し一体的な運営を行う組織を立ち上げるなど、大学間連携の実現に向けた具体的な取組について検討すべきである。	・その他	大学連携
				・関西の大学とアジアの諸大学が連携し、相互に自由に往来し学べるようになれば、アジアや世界との間の人の環流や、関西での起業につながる。	・その他	大学連携
			②海外からの「人」「カネ」「技術」の獲得	・中国やベトナムからの留学生を高度外国人材として企業に呼び込むには、双方の合意事項や報奨、権利関係等を書面化することが必要である。そのため、関西の企業に労働契約の可視化をレクチャーできる制度づくりが必要である。	・広域産業振興	
	・留学生の卒業後の進路が問題で、日本での就職率を上げるには、ワークライフバランスの改善など受け入れ側の企業の取組や、日本にいて良かったと思える風土や文化、制度づくりが必要である。			・広域産業振興		
	・就職活動をする外国人留学生と関西の企業とのマッチングを細やかに行う仕組みづくりが必要である。			・広域産業振興		
	・海外からの日本への直接投資(対GDP比)は、OECDの中で最低レベル。これを打破する産業風土を関西でつくり出すことが必要である。			・広域産業振興		
	・幅広い層の関西への移住を進めるには、世界の頭脳やアーティストを招くことで、関西を世界に知らしめることが有効である。			・その他		
③外国人労働力の確保	・海外の優秀な人材に関西で働いてもらうには、外国人にとって働きやすい環境を整備し、関西広域連合として、外国人を受け入れる際の軋轢の防止や、コミュニティに溶け込むためのノウハウを発信するなどの支援を検討すべきである。		・広域産業振興			

見出し	小見出し	項目	内容	分類	備考
2 取組に関する提言	(4) 人材の育成・確保	③ 外国人労働力の確保	・高度外国人材を取り入れる目的は、多様な人材による柔軟な思考や発想により、国際社会における競争力を高めていくことであり、多様な人材の活用を企業に対して働きかけていくべきである。	・広域産業振興	
			・外国人労働者を関西に呼び込むには、外国人にとって働きやすい環境整備が必要で、その一つとして、文字のローマ字表記やローマ字によるふり仮名の記載といった、外国人が日本語を理解しやすくするための取組を推進すべきである。	・広域産業振興	
		④ 生涯教育の推進	・例えば、関西に集積している高等教育機関をネットワーク化し、社会人を対象とした多様な分野の講座を設けるなど、「人生100年時代」において切れ目なく学ぶためにも、リカレント教育のプログラムを立ち上げるべきである。	・その他	大学連携
			・定年退職を機に、興味のあることを学びたいという人もいる。関西の大学が団結し、そういう人たちを呼び込む計画や体制づくりが大切である。	・その他	大学連携
			・世の中は刻々と変化しており、常に個人の志向や社会の環境に応じた専門性を身につけることが重要になる。大学は、人々が学び直すチャンスを常に提供し続けることが大事である。	・その他	大学連携
		⑤ 大学教育のあり方の検討、教育環境の整備	・大学で学びながら専門的な学校にも行きやすいような環境をつくる、海外での資格を関西の大学のカリキュラムの中で取得できる、といった多様な人材育成の仕組みを検討すべきである。	・その他	大学連携
			・若者、高齢者を問わず、仕事を求める人たちに最新の職業訓練をするシステムを構築すべきである。	・広域産業振興	
	⑥ 地域プロデューサーの育成	・関西全体をフィールドとした地域活性化策を企画・立案し、先導する役割を担う人材を育て、その精神・技術・ノウハウを次世代につなげることができる仕組みを構築すべきである。	・その他		
	(5) 新しいライフスタイルへの誘導	① ワークライフバランスの推進、労働環境の改善	・労働環境が改善されれば関西はもっと素晴らしい場所になるということ、メッセージとして伝えることが必要である。	・広域産業振興 ・その他	
			・暮らしている人たちが、やりたいことをやれる関西を目指す。そのためには、好きなことに集中できる労働環境づくりが必要である。	・広域産業振興 ・その他	
		② 多様な働き方・暮らし方の推進	・個人での働き方や、テレワーク等を活用した組織に向かない働き方について、具体的事業を発信していくことが必要である。	・広域産業振興 ・その他	
			・正社員としての立場のまま、副業として起業等がしやすい社会づくりを推進していくべきである。	・広域産業振興 ・その他	
			・関西での楽しみ方や生き方を発信し、平日は東京で働き、もう一つの生活の拠点として、週末は関西で過ごすといった「二地域居住」のようなライフスタイルの提案も検討すべきである。	・その他	
		② 多様な働き方・暮らし方の推進	・豊かなライフスタイルが輸出に直結する時代になってきており、まずは我々自身が、世界の中でも素晴らしいライフスタイルを持っていることに自信を持つべきである。	・その他	
・いい意味で箍(たが)が外れた大人が増えてくると、地域は躍動し、面白い場所になる。箍を外すことは関西人の得意分野なので、その特徴をうまく引き出すことが必要である。			・その他		
④ 豊かな生活を送るための生涯教育の推進	・60歳代から90歳代までの30年間で、どのように行動するかが社会にとっても大きな力となり得る。お金も時間もあるこの層の人々をターゲットに、何かを始める足がかりの支援を行うべきである。	・その他			
(6) 国際的イベントの誘致・活用	① 大阪・関西万博	・万博を機に関西を訪れた観光客が、再度関西を訪れるよう、万博後も視野に入れた取組を検討すべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興		
		・万博の期間中、関連イベントの開催や、サテライトの設置など、メイン会場以外にも観光客が訪れるような取組を検討すべきである。	・政策の企画調整		

見出し	小見出し	項目	内容	分類	備考
2 取組に関する提言	(6) 国際的イベントの誘致・活用	① 大阪・関西万博	・長期滞在型の欧米の人たちを呼び込むため、万博に訪れた外国人をいかにして万博以外の観光に誘導できるかという観光施策が必要である。	・広域観光・文化・スポーツ振興	
			・この機会に、関西の多様性を許容する文化、豊かなライフスタイルなど、外国人に優しい関西の魅力を、積極的に世界に発信し、更なるインバウンドの増加につなげるべきである。	・広域観光・文化・スポーツ振興	
			・国内外からの多くの来場者による航空需要を取り込み関西の浮揚につなげるため、関西3空港をはじめとする関西の空港の活用を図るべきである。	・政策の企画調整	
			・関西以外からの来訪者の交通アクセスの拠点となる空港、新幹線駅と会場との交通アクセスを整備すべきである。	・政策の企画調整	
			・万博会場と関西各地との往来、周遊がスムーズに行うことができるよう、高速艇等の海上交通の活用も含めた、面的な交通アクセスの整備を検討すべきである。	・政策の企画調整	
			・万博が目指すSociety5.0※の実現などに向け、関西の産業界が次世代を見通した取組を進めていることを、産業界とも連携し、この機会に世界に向けて発信すべきである。	・広域産業振興	
	② 国際的イベントの誘致・活用	・「ゴールデン・スポーツイヤーズ」の後にも、世界規模のスポーツイベントやスポーツ大会を関西に誘致することに力を入れるべきである。また、単にイベントとして誘致するのではなく、スポーツを様々な切り口で捉え、関西では、スポーツ科学という観点で、用品・用具、食からトレーニングメニューや生活まで全て科学的にバックアップできるということをアピールすることや、持続可能性に配慮したエンシカルな調達コード(倫理的な調整基準)でスポーツ大会、競技大会を運営するという姿勢を打ち出すことにより、他の大会とはひと味違った国際大会になる。	・広域観光・文化・スポーツ振興		
		・関西には、国際的に有名な見本市があまり無い。幕張メッセの食の見本市やパリのメゾンオブジェのように、国際的にも目玉となる博覧会を関西で育てていくべきである。	・その他		
	(7) 関西広域連合の取組・運営	① 人材登用、職員意識の醸成	・現場の職員がより動きやすく自信を持てるサポートを施策として実施すべきである。	・その他	広域連合の運営
			・職員の交流により協力体制の構築を図り、それぞれの府県市のノウハウを共有することなど、出来ることから実施すべきである。	・その他	広域連合の運営
			・関西で行われている政策やプロジェクトについて情報を共有できるよう、広域の情報を持つプロジェクトマネージャー的な役割を担う人を数名広域連合に配置することにより、関西広域連合に來ればいるような情報を得ることが出来るようにすれば、広域連合に新たな機能・役割が加わる。	・その他	広域連合の運営
		② 財源・権限の確保	・地域間格差の是正を目的に始まった地方創生は深化していない。国は、地域の活性化に力を入れているが、財源と権限を地域に移しておらず、そこに大胆に手を付けていくよう提案していくべきである。	・分権型社会の実現	
			・関西広域連合の次のステージとして、財源をどう確保していくかということを議論すべきである。	・分権型社会の実現	
			・国の財源だけに頼らず、民間資金の活用(PPP、PFI)を考えるべきである。関空、伊丹、神戸の三空港の運営に係る大規模なコンセッションに続くものが必要である。空港、道路、上下水道、スポーツ施設などでの活用例は他地域では多いので活用を検討すべきである。	・分権型社会の実現	
	② 財源・権限の確保	・EUでは地域格差の是正やEU全体の経済成長のために基金を造成し、その基金から、必要な地域、必要な政策に対して資金を出資している。関西広域連合でも、このような基金を造成し、基金を活用するプロジェクトの事業主体には民間も含めることや、プロジェクトの選定にあたっては、SDGsの推進に係る貢献度合基準とするような仕組みを検討すべきである。	・分権型社会の実現		
	③ 地域の長所を伸ばすための取組	・地方創生のためには、首都圏の活動に歯止めをかけるということよりも、域内の得意分野を推進するなど、関西のそれぞれの長所や優れた点を伸ばしていくことが大切である。関西広域連合のすべての構成府県市が同じように発展するのではなく、うちはこの分野を伸ばすからほかは譲るなどの調整を図るべきである。	・その他		

見出し	小見出し	項目	内容	分類	備考
2 取組に関する提言	(7) 関西広域連合の取組・運営	④ 広域連合の運営、広域計画の策定への提言	・関西広域連合の意思決定方法について、特定の事項に関しては全会一致の原則を適用しないことも、今後検討していくべきである。	・その他	広域連合の運営
			・関西広域連合が先導してデザイン経営※という考えを打ち出せば、新しい文化やデザイン経営が活きた地域だということを伝えていける。デザイナーを、広報誌やウェブデザインなどの表面的なデザインを担当する専門職ではなく、街づくりや産業・文化振興、広報広聴など幅広い分野の施策における企画立案や財務に携わる部署に配置すべきである。	・その他	広域連合の運営
			・次期広域計画の策定にあたっては、デザインの視点と個々の生き方からバックキャストするぐらいの発想の転換が必要である。デザインの視点をもつと意識するべきである。	・その他	広域計画の策定
			・広域計画の策定及び遂行にあたっては、広域連合のそれぞれの分野での取組が、どのような効果を狙い、SDGsのどのゴールにアプローチするものなのかというところまで掘り下げて検討することが必要である。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	広域計画の策定
			・構成府県市の賛同を得られるよう、広域計画のベースを中長期的な観点で、しかも広域と地域、地区がきちっと連動・連鎖している構図をつくる必要がある。	・その他	広域計画の策定
			・住民にわかりやすくするため、20～30年後の関西人のイメージのようなものを、ペーパーではなく、ホームページ上でデザイン的に見せるべきである。	・その他	広報・広聴活動の充実
		⑤ 政府関係機関の移転促進	・国から関西広域連合管内に移された組織を、移転先の府県だけではなく関西広域連合として、どう活かすのか、あるいは活かすことができているのか、ということについても評価すべきである。	・分権型社会の実現	
3 ソフトパワーの活用等	ソフトパワーの活用等	ソフトパワーの活用等	関西広域連合において、様々な施策を考える際には、ぜひ「ソフトパワー」の概念を念頭に置き、官、民、団体等の連携による取組について検討してもらいたい。	・その他	関係団体等との連携・協働
			関西の持つ「ソフトパワー」のポテンシャルは非常に大きく、これをどう活かしていくかということを戦略的に考えることが大事。例えば、「ソフトパワー」を関西のライフスタイルとつなぎ合わせることで地域の強みとすることや、関西の独自性を活かした芸術祭やアートインレジデンスの持続的な開催により、人の還流を起こすことも考えられる。IRの収益を文化の発信の財源の柱として新しいまちづくりを考えることもいい。	・その他	
			「ソフトパワー」を活用したSDGsに関する取組の推進も考えられる。今後、「ソフトパワー」に触れる機会をしっかりと確保し、次世代への継承にもしっかりと取り組む必要がある。	・その他	
			関西の魅力は、自分たちが思っている良さだけではなく、外の目から見たら意外なことに魅力があったり、また逆の場合、さらにはそれが障害となっているようなことがあるかもしれない。良い面、悪い面も含めて関西の多様性を活かすため、既存の枠を取り払った発想の転換により、イメージを豊かにして、様々な角度からこれからの関西のために取り組んでもらいたい。	・その他	

「広域行政のあり方検討会 報告書」次期計画への反映について

下記のとおり、報告書の内容を第3期広域計画の取組方針(広域事務、政策の企画調整、分権型社会の実現)に基づいて分類し、次期広域計画への反映を検討している。

見出し	小見出し	項目	内容	分類	備考
I 強化した 関西広域連 合の姿	I-1 現行 法制度下で 広域連合とし ての役割を遺 憾なく発揮す る	-	関西の広域的な行政課題に対し、政策立案や構成府県市との調整を通じ、的確に対応する。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	総合的な調整
		-	経済団体をはじめとする関西を支える多様な主体と方向性を共有し、連携する。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	関係団体等との連携・協働
		-	国に対して関西の各主体の施策を提案し、実現に向け強気に働きかけを行う。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	国への要望・提案
II 内部ガ バナンス	II-1 関西 広域連合の 求心力の向 上	①関西広域連 合委員会の充 実	広域連合の重要課題に関しては、方針決定の早い段階から広域連合委員会で議論を開始する。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	広域連合の運営
			戦略的な協議事項の設定や輪番制による委員会議長の設置	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	広域連合の運営
		②実務責任者 等の活用	構成府県市間で、自治体施策との摺り合わせを協議するため、課題に応じて実務責任者会議を開催	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	総合的な調整
			③関西広域連 合の政策機能 の向上と関西選 出国会議員との 連携	広域連合議会を一層活発にし、意見書や決議を充実する。	・その他
		広域連合議会に関西選出国議員を招き、広域連合の議員や執行部と相互に情報を交換する場を設ける。		・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	広域連合議会の運営
		④関西広域連 合の附属機関 等の活性化	関西広域連合協議会について、効果的に意見を反映できるような議論の場とする等、活性化を図る。	・その他	関係団体等との連携・協働
	専門的な機関や常設的に議論ができる機関の検討		・その他	関係団体等との連携・協働	
	II-2 事務 やその執行 のあり方	①分野・執行体 制の強化とデジ タル技術の活用	分野によっては効果的な広域行政の執行のため、全構成府県市が参加することも重要。	・その他	総合的な調整
			多岐にわたる政策分野においては、分野事務局を複数府県で分担するなど、柔軟な執行体制が必要。	・その他	総合的な調整
			AIやロボティクスを取り入れた産業や社会生活に係る新たな政策立案や行政事務の効率化が必要。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	総合的な調整
		②更なる情報発 信による認知度 の向上	関西広域連合のマスメディアへの露出を増やす。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	広報・広聴活動の充実
			コーポレートアイデンティティの確立	・その他	広報・広聴活動の充実
			関西の報道機関との関係強化	・その他	広報・広聴活動の充実
	II-3 財源	①構成府県市 の負担金(拠出 金)の確保	広域行政課題への対応に応じた構成団体の負担金を増額	・その他	広域連合の運営
			事業の精査による事業経費の縮減	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	広域連合の運営
		②手数料等の 受益者負担の 確保	事業に応じた受益者負担の使用料、手数料や料金の確保	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	広域連合の運営

見出し	小見出し	項目	内容	分類	備考
II 内部ガバナンス	II-3 財源	②手数料等の受益者負担の確保	事業を民間と共同で実施しその活力を活用する。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	関係団体等との連携・協働
		③国の交付金等の活用	地方創生推進交付金等の活用	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	広域連合の運営
	II-4 人員	①関西広域連合の人員体制の充実	構成府県市からの職員派遣期間の長期化やプロパー職員の養成	・その他	広域連合の運営
		②経済界等からの人員派遣	経済界や研究・教育機関等からの人材派遣	・その他	広域連合の運営
III 地域ガバナンス	III-1 国や国の出先機関との関係	①国の出先機関の関西広域連合委員会等への参画	関西広域連合委員会に国の出先機関へのオブザーバー参加	・その他	広域連合の運営
			広域計画や分野別の計画の策定の際に設ける委員会のメンバーやオブザーバーとして国の出先機関等の参加	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	広域連合の運営
		②法定の国の出先機関等との意見交換の場の活用	国の出先機関との意見交換の場として、地方行政連絡会議法の枠組みや法定の協議会制度を活用する。	・分権型社会の実現	
		③国の出先機関との事務連携・協力	国の出先機関とお互いの政策をすり合わせていくなど、効果的な施策を進める。	・分権型社会の実現	
		④関西に関係する国の計画策定への参画	国の計画策定の検討段階から、関西広域連合の意見を反映できるよう求めていく。	・その他	関係団体等との連携・協働
			⑤在関西本省庁機関との連携	関西に移転された政府機関とネットワークを形成し、相互に施策に生かしていく。 関西が首都機能のバックアップを担うことが出来ることを継続して示していく。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・分権型社会の実現
		⑥国の事務・権限の移管と実証実験制度の想定	実証実験制度の創設等を求めてきたが、引き続き分権型社会の実現に向け取組を進める。	・分権型社会の実現	
	⑦地方自治法に基づく国に対する権限移管の要請権の行使	ワンオブゼムを脱却し、関西広域連合が実施することがふさわしいものについては、要請権行使も視野に検討する。	・分権型社会の実現		
	III-2 様々な主体との連携	①関西経済界との連携推進	経済界からの意見を政策立案に生かす。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	関係団体等との連携・協働
		②研究・教育機関等との連携推進	研究、教育機関や在関西外国政府公館、民間団体との連携を進める。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	関係団体等との連携・協働
		③市町村等との連携推進	住民に身近な分野横断的な広域課題の解決にあたっては、市町村等との連携、協力をさらに進める。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・その他	関係団体等との連携・協働
		④アドホック(特定目的)な組織の活用	関西版フラウンフォーファーなどは、目的や方向性の道筋をつけて具体化を進め、アドホックな組織を活用して運用する。	・広域事務 ・政策の企画調整 ・分権型社会の実現	
		⑤全国知事会等との連携	全国知事会等と連携し、国に対し権限移管を働きかける	・分権型社会の実現	